平成 24 年度　事務事業事後評価調書（平成　23　年度事業）

整理番号	10	―	14

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	都市対策附帯事業					
評価者	担当課名		建設水道課	担当係名		土木管理係
	管理職	職名	課　長	作成者	職名	係　長
		氏名	佐　竹　邦　夫		氏名	田　原　慎　也
事業の概要	町道（町道松小路）として私有地の一部を使用している部分を道路敷地とするための用地確定を実施する事業であり、また、この用地処理に伴い減少する私有地面積を確保するため、町道の法面に土留め擁壁を設置する事業であります。					

全体計画	/期間限定複数年度	
（平成 23 年度～ 23 年度）		
事業費	国・道支出金	千円
	地方債	千円
	その他	千円
	一般財源	5,000 千円
	事業費計	5,000 千円

実施方法	■	直　営		民間委託		その他　（　　）
第５期総合計画（前期）	■	登載事業		非登載事業	優先度	B

事業の位置付け	政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～
	基本施策	#	交通体系の整備
	単位施策	1	道路環境の向上
	事務事業の種類	■	自治事務　　法定受託事務
	その他計画・根拠等		

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	千円	千円	千円	4,736 千円	千円
	合計	千円	千円	千円	4,736 千円	千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	土地所有者
【抱える課題やニーズは】	私有地を道路敷地として使用していることによる円滑な維持管理。
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	円滑な維持管理とするため、道路敷地の確保と私有地の敷地減少の回避。
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	町道として円滑な維持管理が行える状況と私有地の敷地確保。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）

整備延長

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 整備延長／整備延長の実績	目標年度	平成23年度
	目標値	16.0 m
	実績値	16.0 m
	達成度	100.0 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
①民間業者による用地確定測量及び工事の実施	入札により民間業者に用地確定測量及び工事を発注し用地整理と擁壁設置を実施した。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□ 義務的なもの □ 全部 □ 一部	私有地を道路敷地として使用しているが、この土地の回避を図ることは、町が担う必要がある。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■ 達成 □ ほぼ達成 □ 下回る	当該事業を実施したことにより、円滑な道路の維持管理が確保されたことは、有効であると判断する。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■ 事業費抑制 □ 人員削減 □ 時間短縮・作業軽減 □ その他	本事業を実施したことで、円滑な維持管理が行える道路敷地の確保と私有地の敷地を確保できたことは、効率的であると判断する。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □ 受益者負担がある □ 受益者負担がない □ 受益が一部に偏る ■ その他	道路として使用していた私有地が道路敷地として明確となったことは、不特定多数の道路利用者に対して公平であると判断する。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
事業が目標どおり達成された。		

今後の展開方向
（Action）

終了		
平成23年度事業終了。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）